オオスミ　社長

大角　武志 氏

北九州支店開設、他社と提携、法令・省エネコンサル拡大

臭気、ウエブセミナー、美化活動で一般向けに展開

――業務の状況は

昨年も業績は好調で17億円規模となった。本業の環境分析では、社会的関心が高まるＰＦＡＳの分析に力を入れている。神奈川県・東京都を中心に再開発が活発で、廃棄物・建設発生土（残土）の分析、アスベスト調査、土壌調査、生活環境影響調査の依頼が増加している。

北九州市に支店を開設した。背景については、北九州市は環境先進都市として世界の環境課題の窓口になってきた地域で、現地で学び、事業に取り入れたいからである。海外展開も、現在省エネコンサルティングで展開しているベトナム以外の国にも、機会があれば広げたい意向だ。

化学物質の規制の強化を受け、リスクアセスメント対象物質を取り扱う事業所や製造業に向けた労働衛生コンサルティングサービスも好評で、需要は今後さらに伸びるとみている。

――オンラインセミナーの開催は。

昨年盛況だったため今年もセミナーを精力的に開催する。1月15日に無料セミナー「弁護士が語る企業リスク・現場における環境法令順守のポイント」を開催する。講師に環境法に詳しい牛島総合法律事務所の猿倉健司氏を迎える。2月には、「ＰＦＡＳから考える化学物質」を予定している。このほか、企業向け環境ウェビナーを毎月無料で開催し、経営者向け有料配信「脱炭素経営塾」も継続して実施している。

――他社へのコンサルビジネスは。

当社は10年前から、環境法令順守をチェックするサービス、登録商標「環境部長」を展開してきた。今後は、日本環境測定分析協会加盟の東海テクノ（三重県）、ラボテック（広島県）と提携し、同サービスを当社の商標のもとで提供してもらう予定だ。提携により、全国規模での支援体制を強化していく考えである。

――臭気問題に力を入れているそうだが。

臭気対策については登録商標「ドクター・スメルグッド」と称する専門家チームを構成し、悪臭の原因調査から対策まで一貫して対応している。臭気発生の原因を推測のまま終えて改善に至らない例を多く見てきたからだ。この事業は臭気判定士が科学的手法で原因を特定し、現場に合った対策を提案することで、顧客満足の向上につなげている。

また認知拡大の取り組みとして、昨年9～10月に「悪臭に関する川柳コンテスト」を実施し、全国から1583件の応募があった。最優（臭）賞には佐々木氏の「住めぬまち　スメル断ったら　住めるまち」が選ばれた。今年も9月に実施を予定しており、継続的に啓発の機会を提供していく考えだ。

技術面では、10月に札幌市で開催された日本環境測定分析協会「環境セミナー全国大会」の技術発表会で、当社臭気判定士による「カビ臭の正体TCAに挑む・パッシブサンプリング法の実用化」が優秀賞を受賞した。顧客に装置を送り、顧客が採取したサンプルを返送してもらい分析する方法で、専門家が現場に出向く必要がなく、費用と時間の削減につながる。

さらに、インドのＯＩＺＯＭ社の常時・自動モニタリングシステムの販売・レンタルも開始した。悪臭を常時監視できる装置「Ｏｄｏｓｅｎｓｅ（オドセンス）」を化学工場や廃水処理場などに設置することで、異常発生時のデータを即時に把握し、住民への影響が出る前に迅速な対応をとることができる。なお、常時監視システムには大気観測、気象観測もある。

臭気対策専用のウェブサイトも公開しており、情報発信を通じて啓発の強化に取り組んでいる。

――地元での環境活動は。

地域貢献として、プロボノ活動として川の水質測定を行い、環境計量証明書を発行することで活動成果を「見える化」している。

湘南海岸では10月4日にひらつかビーチパークで「プラスチック・ゲームス」を主催した。海岸に流れ着いたプラスチックごみを集め、色別に分ける「ゲーム形式」で、3人一組のチームで量や色の種類を競った。マイクロプラスチック問題を学びながら参加できるイベントとして手応えを感じている。

2027年に本社がある瀬谷区で開催されるＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ２０２７にも何らかの形で協力できればと考えている。本社前の花壇には「ＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ２０２７　瀬谷 応援プログラム」から提供を受けた花も植栽している。地元および全国の小中学生を対象とした「ＳＤＧＳ絵画展」の入賞作品も展示し、地域とともに環境意識を育む場として活用している。

環境新聞社 2026年１月1日発行 新春特集号『2026年我が社の環境ビジネス戦略』に掲載されました